

統合前提 各ケースの総合比較

中間市水道ビジョンに示された将来像・目標に沿って評価することとする。

事業形態		Case3(経営統合までは西部受水併用)			Case4(経営統合まで完全自給)			考 察				
		15年先に経営統合、その後起債償還後に事業統合			5年先に経営統合、その後起債償還後に事業統合							
安定した水の供給	経年化施設率の低下	統合により、基本的には中間市が管理すべき施設は無くなるが統合までの処置として、唐戸浄水場の浄水池・受変電設備の更新は最低限必要である。 統合に向けて、整備レベルが短期間に向上する。			○			○				
	経年管布設率の低下	○			○			○				
	経営の安定化	財政シミュレーションによる料金改定が必要 但し受水併用期間中の想定している受水単価の変動によって料金が変動する。			○			×				
安全でおいしい水の供給	高度浄水処理の導入	全域 自治体A と同等の水質が確保される。			○			○				
	水質管理体制の充実	全域 自治体A と同等の水質が確保される。			○			○				
災害に強い水道	基幹施設の耐震化率の向上	統合により、基本的には中間市が管理すべき施設は無くなる。自治体A と同等の災害対策レベルが確保される。			○			○				
親しみやすい水道事業	給水サービスの向上	料金改定への理解を得る必要がある。			○			×				
当面必要となる施設整備費(設計費含)	浄水場関連	R4~R18			R4~R8							
	統合に向けた配管整備	(削除)			(削除)							
	合計	○			○							
1月20m3当りの平均水道料金	R1	R3	R18	R33	R40	R1	R3	R18	R33	R40	Case4の場合、経営統合後の起債償還期間の料金が非常に高くなり、且つ40年間の総支払料金も多くなるためCase3が有利となる。 事業統合後の自治体A水道料金は(削除)と想定している。	
	(削除)					○	(削除)					×

H29年度末の福岡県全体の20m3当りの平均水道料金は 3,722円となっている (「H30 福岡県の水道」より)

市民アンケート結果からの要望項目 上位4項目(H20)

1位. においの少ない水、おいしい水の供給	○	○	自治体A と同等の水質が確保される。
2位. 濁水でも安定した供給	○	○	自治体A は、遠賀川の他にダム水源もあり、濁水時のバックアップ体制が充実しており、過去にも実質的な断水はなく安定供給が確保される。
3位. 安い水道料金	○	×	上表より
4位. 地震や災害に強い水道	○	○	自治体A と同等の安全性が担保される。

\* 上記いずれも、「水道料金に影響の出ない範囲で取り組むべき」との回答が、「水道料金が多少上がっても取り組むべき」との回答を 約3倍 上回っている。

\* 上記以外の項目としては、「漏水修理の迅速化」、「水圧改善」、「赤水・濁り対策」、「断水対策」、「情報提供」、「地球環境への配慮」、「経営の効率化」があったが、上記4項目に比べると少数比率であった。



水道料金の推移(試算)

年間有収水量(m3)	5595085	5546905	5513424	5429375	5381925	5334840	5304072	5244685	5201250	5139200	5112654	5059630	5022035	4986265	4965522	4919470	4888810	4840995	4826442	4787705	4762885	4739890	4731282	4698280	4679300	4661415	4657716	4628930
給水戸数	25,043	23,729	23,506	23,284	23,064	22,849	22,637	22,431	22,230	22,035	21,847	21,666	21,493	21,326	21,169	21,018	20,875	20,740	20,612	20,492	20,379	20,272	20,172	20,078	19,990	19,908	19,831	19,759
1戸1か月当り使用水量(m3)	19	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20

供給単価

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	
Case1-2	( 削除 )																												
Case2-2	( 削除 )																												
Case3-2																													
Case4-2																													

(削除) ← 企業債残高償還期間(経営統合) → 事業統合

1か月当り(20m3/月として)の水道料金(円/月)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	
完全自己経営 Case1-2	( 削除 )																												
西部受水併用自己経営 Case2-2	( 削除 )																												
15年先目標 Case3-2																													
5年先目標 Case4-2																													

(削除) ← 企業債残高償還期間(経営統合) → 事業統合

4596810	4582940	4582686	4558485	4547170	4536950	4539498	4517970	4509210	4500815	4505460	4486215	4479645
19,692	19,629	19,570	19,516	19,464	19,416	19,370	19,328	19,288	19,252	19,216	19,183	19,152
20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20

40年間総支払水道料金  
(住民負担額)

R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37	R38	R39	R40			
( 削 除 )													Case1-2	(削除)	
													Case2-2		

R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37	R38	R39	R40			
( 削 除 )													以降シミュレーションと同傾向の料金上昇が予測される。		
													以降シミュレーションと同傾向の料金上昇が予測される。		
													経営統合時 北九州市の料金を(削除)と仮定 以降自治体Aの料金改定に		
													経営統合時 北九州市の料金を(削除)と仮定 以降自治体Aの料金改定に		